



ごあいさつ

平素は愛媛信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成17年度の日本経済は、堅調な輸出に支えられ設備投資が牽引する中で、個人消費が立ち直りをみせたため回復の裾野が広がり、3月には景気回復の足取りが着実になったとして日本銀行が量的緩和政策の解除を行うなど、踊り場を脱し自律回復に向かい始めました。一方、県内経済に目を転じますと、一部の地域、一部の業種において好転の兆しが窺われたものの、当金庫の主要取引先である中小・零細企業の多くは、なお厳しい状況にあります。

こうした情勢下、当金庫では、リレーションシップバンキングの機能強化計画で取り組んできた各種施策の評価を行ったうえで、平成17年度及び18年度の2年間で「重点期間」とした当金庫独自の「地域密着型金融推進計画」を策定し、豊かで活力ある地域社会の実現に貢献できるよう一つひとつの施策に着実に取り組んでおります。

その結果、経常収益10,410百万円、当期純利益1,256百万円とおかげさまで増収増益となり、引き続き安定した利益を計上することができました。また、金融機関の健全性を示す自己資本比率は、金利上昇による保有債券の評価損の影響があったものの、13.62%と引き続き良好な数値を堅持しております。

平成18年度は、金利上昇要因、円高あるいは原油高の進展といった懸念要因もあるものの、自律回復による経済の持続的な拡大が期待されております。一方、当金庫取引先の中小零細企業におきましては、地方ゆえの遅行性などもあり、業績回復は極めて緩やかなものになると考えております。

こうした状況下、当金庫は将来の指針となる新たな経営理念・経営方針を平成18年4月に制定するとともに、平成18年度を初年度とする「あいしん三か年計画」を策定いたしました。これに基づき、法令等遵守、倫理の確立に努めるとともに、常にお客さまの視点に立った課題解決型の経営に徹し、真に地域と密着した信頼度ナンバーワンの地域金融機関として評価いただけるよう全力を傾注する所存でございます。また、本年10月の三津浜信用金庫との合併を円滑に実現していくことも重要な課題として対応していきたいと考えております。

何卒変わらぬお引き立てとご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

理事長 山本 泰正